

産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務委託仕様書

（適用業務）

第1 本仕様書は「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務」に適用する。

（業務の目的）

第2 本業務は、産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出される産業廃棄物処理実績報告書等の入力及び集計並びに県内全体の廃棄物の排出量や処理量等の解析及び推計を行い、県内における産業廃棄物等の処理量等の統計資料を得ることにより、産業廃棄物の適正処理等に資することを目的とするものである。

（調査対象期間）

第3 この業務の調査の対象期間は、別に定めるものを除き令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

（業務の内容）

第4 委託業務の内容は次のとおりとする。

1 産業廃棄物処理実績報告書等及び多量・準多量排出事業者処理計画実施状況報告書等の入力

（1）産業廃棄物処理実績報告書等の入力

岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムに、次の産業廃棄物処理実績報告書等に記載されている各項目の内容を入力し（別紙1-1参照）、電子データ化する。

なお、岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムの概要は別紙1-2のとおり。

- ・産業廃棄物処理実績報告書（様式第23号）
- ・特別管理産業廃棄物処理実績報告書（様式第24号）
- ・産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の運搬実績報告書（様式第25号）
- ・産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の処分実績報告書（様式第26号）

（2）多量・準多量排出事業者処理計画実施状況報告書の入力

岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムに、（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（様式第2号の9、様式第2号の14、様式第2号）に記載の各項目を入力し（別紙1-1参照）、電子データ化する。

（3）多量・準多量排出事業所処理計画書の入力

岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムとは別に、（特別管理）産業廃棄物処理計画書（様式第2号の8、様式第2号の13、様式第1号）に記載の各項目を入力し（別紙1-1参照）、電子データ化する。

※各様式については、岩手県公式ホームページ（トップページ「くらし・環境」→「環境」→「産業廃棄物」→「令和7年度における産業廃棄物実績報告書等の提出」）に記載のこと。

2 県内の産業廃棄物発生量等の解析及び推計値の算出

（1）上記1の結果及び産業廃棄物実態調査データ等に基づき実態分析を行う。

（2）上記（1）及び多量・準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画実施報告を用いて産業廃棄物の発生量、排

出量及び処理量等の推計並びに将来予測（令和7年度から令和16年度まで）を行う。

- (3) (2)の推計値を解析し、産業廃棄物処理実績報告等のデータを用いて処理量等の補正を行う。
- (4) 別紙1-3に記載する統計資料を令和5年7月改訂の日本標準産業分類に沿って作成するとともに、過去の産業廃棄物処理実績報告等のデータについて必要な補正を行う。
- (5) 県外からの産業廃棄物の搬入量について解析し、県が提供する県外産業廃棄物搬入協議実績データとの照合を行い、分析を行う。

3 環境省が実施する調査に係る各種調査票の作成（本年度の環境省からの依頼内容により、以下の項目について変更される場合があること。）

(1) 産業廃棄物の広域移動量調査

別紙2-1の記入要領に基づいて次の調査票を作成する。

- ・産業廃棄物の処理実績（中間処理業）（調査票Ⅱ-1）
- ・産業廃棄物の処理実績（最終処分業：埋立処分量）（調査票Ⅱ-2）
- ・産業廃棄物の処理実績（最終処分業：海洋投入処分量）（調査票Ⅱ-3）

(2) 産業廃棄物行政組織等調査

別紙2-2の記入要領に基づいて次の調査票を作成する。

ア 産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物処理計画（NO.26）

- ・産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物処理計画等
- ・多量排出事業場の産業廃棄物発生量等（種類別）

イ 特別管理産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物処理計画（NO.27）

- ・特別管理産業廃棄物多量排出事業場の産業廃棄物処理計画策定状況等
- ・特別管理産業廃棄物多量排出事業場の特別管理産業廃棄物発生量等（種類別）

(3) 産業廃棄物排出・処理状況調査

別紙2-3の記入要領に基づいて次の調査票を作成する。

- ・産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）、業種別排出量の算出方法（調査票Ⅰ-2）
- ・産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）、処理項目毎の推計量の算出方法（調査票Ⅰ-3）
- ・調査実施状況一覧（調査票Ⅰ-4）
- ・産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）業種別・種類別排出量）（調査票Ⅱ-1）
- ・産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）業種別・種類別排出量）（調査票Ⅱ-2）
- ・産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の種類別処理処分量）（調査票Ⅲ-1）
- ・産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）種類別処理処分量）（調査票Ⅲ-2）

※ 環境省が実施する調査の作成要領（別紙2-1～2-3）及び調査票について、環境省から最新の様式等の提示がなされていないものについては、環境省からの提供がなされ次第、差替えを行うこと（差替え予定の仕様書掲載の作成要領及び調査票は、令和6年度調査時の内容を参考として提供）。

(実施上の留意事項)

第5 委託業務の実施に当たって注意すべき点は次のとおりとする。

1 作業に当たっての留意事項

- (1) 岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムに既に入力されているデータは、平成13年度から令和5年度までの産業廃棄物実績報告書等の入力データ及び集計表（様式は今回委託する様式と同一様式）であること。
- (2) 岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムに産業廃棄物処理実績報告書等のデータを入力後、既に同システムに入力されているデータと合せて、同システムの持つ検索集計機能により任意のデータを検索集計できるようにすること。
- (3) 岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムを用いて、処理業者の処理実績（排出事業者名、排出する産業廃棄物の種類、処理量、処分先名、処理方法等）を一括して管理するとともに、下記の項目毎のデータを検索できるようにすること。

〔データ項目〕

排出する産業廃棄物の種類、排出事業者名、排出事業者の業種、処理目的（資源化目的かどうか）、排出地域（県内外、県内地域、県内市町村ごと）、処理地域（県内外、県内地域、県内市町村ごと）、処理業者名、中間処理方法

- (4) 排出事業者の業種を同定するための事業所台帳データ、産業廃棄物の移動距離を求めるための全国市町村間距離に係る資料等は受託者が必要に応じて準備すること。
- (5) 環境省が実施する調査に係る各種調査票については、調査毎に提出期限が異なるため、作成時期については、受託後に県と受託者で協議するものとする。なお、電子媒体にデータを入力して送付することにより報告を行うこと。

2 入力する調査票・報告書等の取り扱い

- (1) 入力する調査票・報告書等については、事業者において記載済みの調査票・報告書等を県から受託者に提供するものとする。なお、電子データ化されている調査票・報告書等については、電子データにより受託者に提供するものとする。
- (2) 受託者が提供を受けた調査票・報告書等については、事業実施の間、受託者において善良な管理者の注意をもって管理・保管し、事業完了した後、県に返還するものとする。
- (3) 産業廃棄物実態調査の結果及び産業廃棄物実態調査等システムについては、県が電子媒体を受託者に提供し、受託者は、事業完了後、県に返還する。

(成果品)

第6 本業務における成果品は次のとおりとする。

1 産業廃棄物処理実績報告書等の入力による産業廃棄物排出量等の推計

- (1) 報告書 1部
- (2) 報告書の電子データが保存された電子媒体 2部
- (3) 委託業務に必要な全データの入力・整理が完了しているデータ（岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムを含む）が保存された電子媒体 2部

2 環境省が実施する調査に係る各種調査票

(1) 調査票 各1部

(2) 調査票の電子データが保存された電子媒体 1部

(その他)

第7 この仕様書に定めのない事項については、県と受託者で協議の上定めるものとする。